

令和3年度 一般社団法人 福岡市老人福祉施設協議会事業計画

1. 基本方針

2021年度の介護報酬改定では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)や大規模災害が発生する中、「感染症や災害への対応力強化」を図ると共に、後期高齢者の人口が増加し、現役世代の急減する2040年を見据えながら、「医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止の取り組み推進」、「介護人財の確保・介護現場の革新」、「制度の安定性・持続可能性の確保」を図るとされています。

感染症や災害、地域包括システムの推進においては、これまで以上に施設間や福岡市、福岡県、他団体と連携し、社会福祉法人施設の意義・役割を踏まえた施設運営が必要とされています。また、会員施設の共通の課題でもある人財確保・人財育成・介護現場の革新などの会員施設の共通の課題に対して、情報を交換しつつ、解決にむけての取り組みが、高齢者が「最期まで自分らしく生きる」ことを支え、職員が介護という仕事に誇りを持って生き活きと働くことにつながります。

本協議会は「一般社団法人 福岡市老人福祉施設協議会」として2020年11月に発足し、2021年4月より本格的に活動開始します。上記の状況を踏まえ、福岡市という「魅力のある元気な街」で、「魅力ある元気な介護」を目指し、福祉・介護の理念を忘れず、かつ、進化し続ける機動力のある協議会にしていくため、今年度は組織基盤と施設間の連携体制を強化し、会員施設の経営の安定化、活性化に努めていきます。

2. 重点実施項目

1) 組織体制強化

役員会を毎月実施し、各ブロックへの情報発信と情報収集を行い、課題解決に繋げる。また、ブロック代表施設と共に組織をささえるブロック活性化委員会を設置し、ブロック活動の活性化に努める。

2) 人財育成・人財確保

新しい形を取り入れながら福祉・介護の理念を基本とした各種研修を実施し、人財育成につなげる。また、広報活動や福岡市、他団体と協力しながら「福祉のしごと」の魅力発信を行い、人財確保に努める。

3) 制度への対応

介護報酬改定に伴い情報収集と会員施設への発信を行う。また、法人・施設運営等の課題を抽出し、福岡市と協力しながら課題解決に努める。

4) 災害・感染症対策

災害対策委員会を設置し、施設での災害対策や福岡県、福岡市、県老協等と協力しながら災害時の体制をつくっていく。また、感染症対策については研修の実施や、行政と連携し、情報の共有、物資・人財等の協力体制を整える。

5) 有益な情報の発信

施策や行政、各種関係機関等の有益な情報をSNSを活用し、会員施設に発信したり、共同購入を実施し会員の経費改善を支援する。

3. 会議の開催

- 1) 社員総会 ; 年2回以上(3月・5月)
- 2) 役員会(理事・監事・委員長) ; 毎月
- 3) 会長・副会長会議 ; 毎月
- 4) 各委員会 ; 随時

4. 各種委員会の役割

1) ブロック活性化委員会

ブロック施設間連携体制(繋がり)ができるような仕組み、企画を提案し、本協議会の組織力が強化できるように進めていく。

2) 介護保険サービス委員会

介護報酬等、制度に関わる情報の収集・発信や事業所運営の調査を行い、課題を抽出し、研修の実施や国や自治体等への提言を行う。

3) 軽費・ケアハウス委員会

多様化する環境に対応するため、施設運営の現状の調査及び課題の抽出を行い、他団体と情報共有しながら対策を検討する。

4) 研修・人財確保推進委員会

介護・福祉の理念に基づき、進化する質の高いケア、意識改革・意欲向上を目指しより多くの会員が参加できる研修等企画や、専門学校等との連携体制構築し人財確保を進めていく。

5) 広報・ブランディング委員会

「魅力ある介護」発信のため、ホームページの作成や各種イベントの企画を行う。

6) 特別委員会

養護施設やその他会員施設に共通する様々な課題に対応する必要がある場合に結成する。

7) 災害対策委員会

大規模な災害に備え、防災・減災の取組み、被災後の円滑な復旧・復興対応できるなど防災力強化をはかる。

5. 今年度委員会活動について

(委員会目標)

福岡市老人福祉施設協議会の会員施設を利用してよかった、働いてよかったと感じられる組織をつくる。

1) ブロック活性化委員会

- ブロック内の情報共有・連絡調整

(施設間同士で積極的に情報発信ができる場の創設)

●職種別の情報交換及び課題整理・サービスの質の向上及び平準化

●利用者及び職員の親善・福利厚生事業

(多くの介護職員が参加でき、元気が出るような仕掛け、また、職員の家族も参加でき一緒に楽しめるような取り組みを開催)

●各ブロック内の研修開催並びに研修委員会との連携し、多くの職員が学べるような環境づくり

(具体的計画)

- 1 各ブロック代表者会議・施設長会(2ヵ月毎)、相談員会議(毎月)定期開催
定期開催を行い、各委員会の報告、進捗等を確認する。
- 2 市老協 オンライン事業所別座談会 (クラブハウス風)
- 3 事例研究発表会
- 4 オンライン敬老会などオンラインを活用した企画

2) 介護保険サービス委員会

●介護報酬改定における会員施設の経営状況の把握と情報の発信

●科学的介護、介護ロボット、ICT活用促進に関する情報収集と共有

(具体的計画)

- 1 加算取得状況やLIFEの活用状況と経営への影響調査と情報の発信
- 2 介護ロボット、AI、ICT活用事例の発信

3) 軽費・ケアハウス委員会

●現状、課題に関する調査を実施し、行政への要望活動を行う

●情報の共有と勉強会を実施しサービスの向上、施設運営に活かす

(具体的計画)

- 1 課題や困難事例への対応についての調査、研究
- 2 各施設へのアンケート調査の実施
- 3 軽費・ケアハウス職員を対象とした研修会等の計画
- 4 行政への要望事項の取りまとめ及び要望活動の実行
- 5 軽費・ケアハウス施設長・相談員合同会議 (年2回)
- 6 軽費・ケアハウス職員研修会 (年1回)

4) 研修・人財確保推進委員会

●キャリアアップを目指すための研修の実施

●情報を収集、共有し施設運営に役立つ研修の実施

●できる限りたくさんの職員が研修に参加できるような環境整備を行う

(具体的内容)

- 1 階層別研修のシリーズ化
- 2 課題別、職種別の研修実施
課題別;「人財育成」、「ICT、IOT、AIの活用研修」、「認知症ケア」、「看取りについて」
職種別;各施設の取り組み紹介、介護報酬改定の対応等の情報の共有化(介護保険サービス部会と連携)
- 3 eラーニングやオンライン研修の実施

5) 広報・ブランディング委員会

- 会員施設の活性化をはかるためのツールの検討

- 介護・福祉、自法人の魅力を発信する

(具体的内容)

- ① ホームページの作成

- ② 介護イベントの企画、参加

6) 特別委員会

- 行政、他団体との協議、連携が必要な事項を検討、実施する

- 会員施設共通の課題解決にむけての取り組みを実施

(具体的内容)

- 1 養護老人ホームの課題抽出と福岡市との協議(年1回以上)

- 2 県老協との連携に関する協議(年2回)

- 3 新型コロナウイルス対策についての検討会

- 4 カイゴ繋がるプロジェクト等イベント参加 他

7) 災害対策委員会

- 災害福祉ネットワークの構築

- 防災、災害時の対応に関する情報の共有

(具体的内容)

- 1 災害派遣福祉チーム(D-WAT)の立ち上げ

- ・D-WATフォローアップ研修参加

- ・福岡県老協災害対策委員会との連携

- 2 福祉防災計画 BCP(事業継続計画)の作成

- ・福岡市老協モデルの作成

- 3 福祉避難所としての機能整理

- ・福祉避難所に関する研修等の参加

6. 関連事業

1) 九州ブロック関係

- ・九社連老人福祉施設協議会 施設職員研究大会

2021年7月16日(金)～7月30日(金) オンライン配信

- ・九社連老人福祉施設協議会 施設長研修会

2022年2月頃開催予定

- ・九社連老人福祉施設協議会 部会セミナー

2021年8月～10月開催予定

2) 全国関係

- ・全国老人福祉施設全国大会(山口県)

ハイブリット式(会場とWeb参加)で検討

- ・全国老人福祉施設研究会議(鹿児島)

2022年1月開催予定